

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年10月15日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

【会社名】 株式会社エーアイティー

【英訳名】 A I T C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢 倉 英 一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町二丁目1番6号

【電話番号】 06 - 6260 - 3450 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理財務部長 内田 利明

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町二丁目1番6号

【電話番号】 06 - 6260 - 3450 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理財務部長 内田 利明

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアイティー 東京支社
(東京都港区芝浦三丁目9番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
営業収益 (百万円)	21,581	26,971	45,797
経常利益 (百万円)	1,051	1,673	2,545
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	716	974	1,732
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	636	1,283	1,820
純資産額 (百万円)	11,789	13,011	12,231
総資産額 (百万円)	20,526	21,996	21,630
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.23	41.48	73.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	55.6	58.3	55.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	431	1,500	1,521
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	169	340	300
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,192	1,568	1,987
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,826	10,499	10,052

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.63	19.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第35期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第34期第2四半期連結累計期間及び第34期についても、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった「AIT International of America, Inc.」は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、社会経済活動が大きく制限されるなど厳しい状況が続いており、先行き不透明な状況となっております。当社グループを取り巻く事業環境としても、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、物流そのものへの大きな影響はないものの、長引く外出自粛により、個人消費も一段と厳しさを増すことが懸念され、予断を許さない状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、新規顧客の開拓と既存顧客との取引深耕を推進し、主に中国や東南アジアから日本への輸入海上輸送の貨物集荷に注力してまいりました。さらに、通関や配送、検品・検針・加工業務といった輸出入の付帯業務の更なる受注獲得を目指し、精力的な営業活動を展開してまいりました。当第2四半期連結累計期間では、前年同期に比べてアパレル関連製品の取扱いは僅かながら回復基調にありましたが、外出自粛の影響から消費の低迷は続いております。一方で、巣ごもり消費の拡大から生活雑貨や家電製品等の取扱いは伸びており、堅調さを維持しております。

これらに加え、当社グループの主力ビジネスである海上貨物輸送では、昨秋以降、海上コンテナの不足等により、当社グループで取扱う海上輸送の一部航路でも海上運賃が高騰し、今も高い運賃水準となっております。この状況下、当社グループでは、取引先への安定した国際輸送サービスの提供に努めてまいりました。この運賃水準の上昇は、当第2四半期連結累計期間での業績拡大、収益向上の追い風ともなりました。

また、販売費及び一般管理費では、継続して見直しや削減を図ることで、利益の創出を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は26,971百万円（前年同期比25.0%増）と前年同期を大きく上回りました。また、営業収益が好調に推移したことにより、営業利益は1,533百万円（前年同期比73.5%増）、経常利益は1,673百万円（前年同期比59.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は974百万円（前年同期比36.1%増）といずれも前年同期を大幅に上回ることとなりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

なお、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」では、第1四半期連結会計期間において、米国の現地法人「AIT International of America, Inc.」が清算終了したため、連結の範囲から除外しております。また、報告セグメントの「中国」では、「暖新国際貿易（上海）有限公司」が現在、解散及び清算に向けての準備を進めております。

日本

当第2四半期連結累計期間では、度重なる緊急事態宣言の発出等により、個人消費や経済活動が大きな影響を受け、景気の減速感も強まりを見せております。このような厳しい環境下でありましたが、巣ごもり消費が一段と拡大する中、一貫輸送の受注を増加させるべく営業活動に邁進してまいりました。

その結果、海上輸送の取扱コンテナ本数は、輸入で133,385TEU（前年同期比3.1%増）、輸出入合計では140,149TEU（前年同期比3.2%増）と前年同期を上回りました。通関受注件数においても、子会社での受注が回復傾向にあり、72,420件（前年同期比6.3%増）と前年同期を上回る推移となりました。また、顧客へのサービスの向上及び自らの業務効率化によりコストを圧縮させるべく、DXへの取り組みにも注力してまいりました。これらに加え、海上コンテナの不足により、当社グループの取扱う一部の航路でも海上運賃が高騰し、営業収益、売上総利益をさらに押し上げる大きな要因となりました。

以上のことから、日本における営業収益は22,435百万円（前年同期比30.3%増）と前年同期を上回り、セグメント利益は、売上総利益が大幅に増加したことに加え、人件費や営業活動における費用の抑制に努めたこと等で1,310百万円（前年同期比118.3%増）となりました。

中国

アパレル関連の取扱いが低調な推移であることから、検品・検針等の付帯業務の受注は厳しい環境が続いておりません。しかしながら、当第2四半期連結累計期間では、コロナ禍の環境下ではありますが、物流も正常に行われており、前年同期と比較して日本向け貨物の取扱量も回復し、中国国内での輸送関連の収益機会も増すこととなりました。

この結果、中国における営業収益は4,061百万円（前年同期比10.6%増）と前年同期を上回りました。一方でセグメント利益は、前第2四半期連結累計期間であった法定福利費の減免が無くなったこと等で費用が高んだ結果、212百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

その他

台湾子会社においては、貨物の取扱量及び収益は安定的に確保出来たものの、ベトナム子会社では、新型コロナウイルスの感染急拡大の影響から収益が低下することとなりました。また、ミャンマー子会社でも、新型コロナウイルス感染症や政情不安等の影響から収益が低下し、加えて米国子会社の清算もあって、営業収益は474百万円（前年同期比31.6%減）となり、セグメント利益は10百万円（前年同期比67.1%減）となりました

（注）TEU（Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算）とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結累計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ365百万円増加し21,996百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ803百万円増加し17,656百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が328百万円、立替金が277百万円、現金及び預金が154百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ437百万円減少し4,339百万円となりました。これは主に、顧客関連資産が131百万円、投資有価証券が85百万円、のれんが54百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結累計期間における負債総額は、前連結会計年度末に比べ414百万円減少し8,984百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,073百万円減少し4,690百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が3,700百万円減少した一方で、買掛金が778百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,659百万円増加し4,294百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,700百万円増加したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ779百万円増加し13,011百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益974百万円を計上した一方で、剰余金の配当により469百万円が減少したことによるものであります。また、為替換算調整勘定が299百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ447百万円増加し、10,499百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,500百万円（前年同期比1,068百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を1,599百万円計上したことのほか、仕入債務の増加740百万円、減価償却費293百万円、利息及び配当金の受取額127百万円、のれん償却額54百万円、貸倒引当金の増加35百万円等の資金の増加要因に対し、法人税等の支払額600百万円、売上債権の増加313百万円、立替金の増加277百万円、持分法による投資利益89百万円、預り金の減少79百万円等の資金の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は340百万円（前年同期は169百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,176百万円等の資金の増加要因に対し、定期預金の預入による支出833百万円等の資金の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は1,568百万円（前年同期比375百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3,700百万円、配当金の支払469百万円等の資金の減少要因に対し、長期借入れによる収入2,700百万円の資金の増加要因によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにつきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載の通りであります。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結会計期間末の連結会社の従業員数が前連結会計年度末に比べ、161名減少しております。これは、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」において、主にミャンマーでの政情不安が起因となる受注減少に伴う人員の適正化等により、前連結会計年度末に比べ、116名減少したことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,856,000
計	53,856,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,913,600	23,913,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	23,913,600	23,913,600		

(注) 当社株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月22日 (注)		23,913,600		271	1	5,274

(注) 資本準備金の減少は、連結子会社である暖新国際貿易(上海)有限公司の株式の追加取得によるものです。

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社エイチアンドワイ	大阪市北区大深町3番40-2502	7,139,600	30.39
株式会社日立物流	東京都中央区京橋2丁目9番2号	4,800,000	20.43
ビ・ビ・エイチ フィデリティ ピ ユ・リタン フィデリティ シリ ズ インタリニシツク オポチユニ テイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	900,000	3.83
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	806,500	3.43
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	703,220	2.99
矢倉 英一	大阪市北区	696,400	2.97
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	500,000	2.13
馬上 真一	大阪市北区	470,000	2.00
ビ・ビ・エイチ グランジヤ - ピ・ク インタ - ナショナル オ ポチユニテイズ - ファンド (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	1290 BROADWAY STE 1100 DENVER COLORADO 80203 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	392,300	1.67
株式会社シーアンドティー	千葉県船橋市駿河台1丁目14番16号	370,000	1.58
計		16,778,020	71.42

(注) 上記のほか当社所有の自己株式419,975株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 419,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,487,100	234,871	
単元未満株式	普通株式 6,600		
発行済株式総数	23,913,600		
総株主の議決権		234,871	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 エーアイティー	大阪市中央区本町 二丁目1番6号	419,900		419,900	1.76
計		419,900		419,900	1.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第34期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第35期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 ひびき監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,653	10,808
受取手形及び売掛金	4,507	4,836
立替金	1,375	1,653
その他	358	404
貸倒引当金	41	44
流動資産合計	16,853	17,656
固定資産		
有形固定資産	774	679
無形固定資産		
のれん	870	816
顧客関連資産	2,105	1,974
その他	188	158
無形固定資産合計	3,164	2,948
投資その他の資産		
投資有価証券	460	374
差入保証金	244	244
その他	134	125
貸倒引当金	0	33
投資その他の資産合計	838	711
固定資産合計	4,777	4,339
資産合計	21,630	21,996
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,247	3,026
1年内返済予定の長期借入金	3,700	-
未払法人税等	580	563
賞与引当金	389	383
役員賞与引当金	35	14
その他	811	702
流動負債合計	7,764	4,690
固定負債		
長期借入金	-	2,700
繰延税金負債	501	492
退職給付に係る負債	584	596
役員退職慰労引当金	140	141
資産除去債務	210	215
その他	198	148
固定負債合計	1,634	4,294
負債合計	9,399	8,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271	271
資本剰余金	5,275	5,274
利益剰余金	6,808	7,313
自己株式	392	392
株主資本合計	11,962	12,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	9
為替換算調整勘定	57	356
退職給付に係る調整累計額	4	3
その他の包括利益累計額合計	59	362
非支配株主持分	209	183
純資産合計	12,231	13,011
負債純資産合計	21,630	21,996

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
営業収益		
輸送事業収入	21,581	26,971
営業収益合計	21,581	26,971
営業原価		
輸送事業仕入	17,726	22,469
営業原価合計	17,726	22,469
売上総利益	3,854	4,501
販売費及び一般管理費	1 2,970	1 2,967
営業利益	883	1,533
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	3	1
持分法による投資利益	73	89
為替差益	43	20
その他	30	21
営業外収益合計	170	146
営業外費用		
支払利息	2	6
その他	0	0
営業外費用合計	2	7
経常利益	1,051	1,673
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	2	0
会員権評価損	5	-
関係会社清算損	-	0
事業構造改革費用	-	2 73
特別損失合計	8	73
税金等調整前四半期純利益	1,042	1,599
法人税、住民税及び事業税	357	585
法人税等調整額	50	29
法人税等合計	307	614
四半期純利益	734	984
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	716	974

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
四半期純利益	734	984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	2
為替換算調整勘定	77	254
持分法適用会社に対する持分相当額	16	40
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	98	298
四半期包括利益	636	1,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	619	1,276
非支配株主に係る四半期包括利益	16	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,042	1,599
減価償却費	251	293
のれん償却額	54	54
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	35
賞与引当金の増減額(は減少)	45	8
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15	20
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	12
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	0
受取利息及び受取配当金	23	15
支払利息	2	6
為替差損益(は益)	1	1
持分法による投資損益(は益)	73	89
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
有形固定資産除却損	2	0
会員権評価損	5	-
預り金の増減額(は減少)	23	79
売上債権の増減額(は増加)	761	313
立替金の増減額(は増加)	353	277
仕入債務の増減額(は減少)	490	740
その他	52	42
小計	602	1,979
利息及び配当金の受取額	166	127
利息の支払額	2	6
法人税等の支払額	335	600
営業活動によるキャッシュ・フロー	431	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	523	833
定期預金の払戻による収入	316	1,176
有形固定資産の取得による支出	29	10
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	6	4
投資有価証券の売却による収入	-	2
差入保証金の差入による支出	5	3
差入保証金の回収による収入	2	11
その他	76	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	169	340

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	76	-
短期借入金の返済による支出	4,399	-
長期借入れによる収入	3,700	2,700
長期借入金の返済による支出	-	3,700
自己株式の取得による支出	127	0
リース債務の返済による支出	15	85
配当金の支払額	427	469
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,192	1,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	175
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	986	447
現金及び現金同等物の期首残高	10,812	10,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,826	10,499

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった「AIT International of America, Inc.」は清算終了のため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関して)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
給与手当	1,145百万円	1,114百万円
賞与引当金繰入額	262百万円	272百万円
退職給付費用	55百万円	79百万円
役員賞与引当金繰入額	17百万円	15百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	7百万円
貸倒引当金繰入額	7百万円	34百万円

2 事業構造改革費用

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

当社連結子会社である日一新国際物流(上海)有限公司の事業所閉鎖に伴う経済補償金等によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金	10,189百万円	10,808百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	362百万円	308百万円
現金及び現金同等物	9,826百万円	10,499百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 定時株主総会	普通株式	427	18.00	2020年2月29日	2020年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月12日 取締役会	普通株式	424	18.00	2020年8月31日	2020年10月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月25日 定時株主総会	普通株式	469	20.00	2021年2月28日	2021年5月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20円には、創業25周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月12日 取締役会	普通株式	516	22.00	2021年8月31日	2021年10月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	中国 (注)1	計				
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	17,216	3,670	20,887	693	21,581	-	21,581
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	78	1,794	1,872	220	2,092	2,092	-
計	17,295	5,465	22,760	913	23,674	2,092	21,581
セグメント利益	600	251	852	31	883	-	883

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。なお、米国の現地法人である「AIT International of America, Inc.」は2020年2月29日をもって営業を終了し、現在清算手続中であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	中国 (注)1	計				
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	22,435	4,061	26,496	474	26,971	-	26,971
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	68	1,981	2,050	192	2,242	2,242	-
計	22,504	6,043	28,547	666	29,214	2,242	26,971
セグメント利益	1,310	212	1,523	10	1,533	-	1,533

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。なお、米国の現地法人である「AIT International of America, Inc.」は、第1四半期連結会計期間において、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり四半期純利益	30円23銭	41円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	716	974
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	716	974
普通株式の期中平均株式数(株)	23,685,574	23,493,668

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第35期(2021年3月1日から2022年2月28日まで)中間配当については、2021年10月12日開催の取締役会において、2021年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	516百万円
1株当たりの金額	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年10月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月15日

株式会社エーアイティー
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂 東 和 宏

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武 藤 元 洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイティーの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアイティー及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2021年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年10月15日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年5月26日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。